



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	82,275	16.7	5,889	7.7	6,029	8.0	3,607	13.8
2019年2月期	70,479	10.6	6,381	9.8	6,550	10.6	4,184	6.9

(注) 包括利益 2020年2月期 3,521百万円 (3.6%) 2019年2月期 3,651百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	69.46		3.8	4.5	7.2
2019年2月期	80.54		4.6	5.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	137,855	95,112	68.7	1,823.71
2019年2月期	130,440	93,146	71.2	1,787.65

(参考) 自己資本 2020年2月期 94,713百万円 2019年2月期 92,834百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	9,374	7,347	6,187	24,007
2019年2月期	10,596	10,325	4,881	28,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	37.2	1.7
2020年2月期		0.00		33.00	33.00	1,716	47.5	1.8
2021年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		41.0	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	4.5	6,000	1.9	6,100	1.2	3,800	5.3	73.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	52,021,297 株	2019年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2020年2月期	86,966 株	2019年2月期	90,218 株
期中平均株式数	2020年2月期	51,933,039 株	2019年2月期	51,958,926 株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	65,979	10.4	5,448	2.1	5,761	1.9	3,851	4.2
2019年2月期	59,507	0.7	5,563	6.0	5,873	2.9	4,019	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	74.16	
2019年2月期	77.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年2月期	126,702		93,599		73.9		1,802.26	
2019年2月期	120,509		91,477		75.9		1,761.52	

(参考) 自己資本 2020年2月期 93,599百万円 2019年2月期 91,477百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	66,400	1.1	5,800	0.7	3,900	1.3	円 銭 75.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年3月1日～2020年2月29日)におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速等による世界経済の不確実性に加えて、消費増税や相次ぐ自然災害による影響も懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が終盤に差し掛かる中、首都圏での再開発工事や大型プロジェクト等を中心に公共工事、民間設備投資共に底固く推移いたしました。半期連結会計期間より「建機事業」に変更しております。また、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高は822億75百万円(前期比16.7%増)、営業利益は58億89百万円(前期比7.7%減)、経常利益は60億29百万円(前期比8.0%減)、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、36億7百万円(前期比13.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2019年3月1日付の組織変更に伴い、従来「商事事業」に属しておりましたプロダクト事業部を、第1四半期連結会計期間より「建機事業」に変更しております。また、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

1 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な市場環境を背景に売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し売上高は増加したものの、売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加や、受注競争による単価の下落の影響を受けたことにより、当該事業全体の売上高・利益は増収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、613億78百万円(前期比16.1%増)、セグメント利益は、39億68百万円(前期比6.1%減)となりました。

2 商事事業

商事事業では、主としてカラオケ機器や遊技設備等のファイナンス案件の捕捉強化に注力したことにより、当該事業全体の売上高・利益は増収増益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、155億77百万円(前期比32.9%増)、セグメント利益は、4億70百万円(前期比5.2%増)となりました。

3 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高は順調に推移いたしました。販売部門におきましては、前期実績のありました収益物件の売却が当期においては無かったこともあり、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、53億19百万円(前期比9.6%減)、セグメント利益は、14億49百万円(前期比15.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少の583億81百万円となりました。これは主に現金及び預金56億85百万円の減少、受取手形及び売掛金35億49百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ78億87百万円増加の794億74百万円となりました。これは主にのれん35億17百万円、貸与不動産14億21百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ74億15百万円増加し、1,378億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円増加の276億70百万円となりました。これは支払手形及び買掛金21億5百万円の増加等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ24億62百万円増加の150億72百万円となりました。これは長期設備関係未払金25億65百万円の増加等によるものであります。その結果、負

債合計は前連結会計年度末に比べ54億49百万円増加し、427億43百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加し、951億12百万円となりました。これは利益剰余金20億47百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は68.7%となり、1株当たり純資産額は1,823円71銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億59百万円(14.8%)減少し、240億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、93億74百万円(前連結会計年度は105億96百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益59億58百万円、減価償却費46億41百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73億47百万円(前連結会計年度は103億25百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45億39百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、61億87百万円(前連結会計年度は48億81百万円の減少)となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出34億13百万円、配当金の支払額15億62百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への影響や消費税増税による国内景気への影響など、先行き不透明な点がありますものの、公共投資や民間設備投資は引き続き堅調に推移することが予想されます。しなしながら、一方で、都市部を中心とした建設工事の集中化に起因する地域格差の拡大、資機材や労務の調達環境の変化などの課題も顕在化しております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。主力事業である建機事業においては、補正予算や今年度予算に盛り込まれた公共事業支出等に的確に対応し、ビジネスチャンスを捕捉していくとともに、増加したグループ会社との相乗効果を早期に発揮し、業績伸展につなげてまいり所存でございます。

2021年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は860億円(前年同期比4.5%増)、営業利益は60億円(同1.9%増)、経常利益は61億円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円(同5.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,183	17,498
受取手形及び売掛金	26,820	30,370
有価証券	4,983	7,112
商品	3,481	2,952
貯蔵品	76	105
その他	422	478
貸倒引当金	△114	△136
流動資産合計	58,854	58,381
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	28,927	33,530
減価償却累計額	△20,174	△23,607
貸与資産(純額)	8,753	9,923
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	27,233	28,927
減価償却累計額	△7,166	△8,327
賃貸建物及び附属設備(純額)	20,066	20,599
賃貸土地	18,758	19,646
建物及び構築物	9,815	11,147
減価償却累計額	△5,873	△6,202
建物及び構築物(純額)	3,942	4,944
土地	7,149	7,809
リース資産	28	25
減価償却累計額	△18	△20
リース資産(純額)	10	5
その他	1,418	2,455
減価償却累計額	△1,074	△1,636
その他(純額)	343	819
有形固定資産合計	59,024	63,748
無形固定資産		
のれん	5,603	9,121
その他	235	246
無形固定資産合計	5,839	9,367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	4,169
退職給付に係る資産	423	454
繰延税金資産	176	268
その他	1,645	1,769
貸倒引当金	△212	△304
投資その他の資産合計	6,723	6,357
固定資産合計	71,586	79,474
資産合計	130,440	137,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	16,916
短期借入金	2,520	2,180
1年内返済予定の長期借入金	36	6
リース債務	21	18
未払法人税等	1,163	1,432
賞与引当金	288	319
その他	5,842	6,798
流動負債合計	24,684	27,670
固定負債		
長期借入金	434	6
リース債務	25	7
繰延税金負債	754	678
再評価に係る繰延税金負債	537	537
役員株式報酬引当金	—	46
役員退職慰労引当金	10	12
債務保証損失引当金	165	233
退職給付に係る負債	159	215
長期設備関係未払金	7,061	9,627
その他	3,461	3,706
固定負債合計	12,610	15,072
負債合計	37,294	42,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	63,311	65,358
自己株式	△111	△107
株主資本合計	93,649	95,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	877
繰延ヘッジ損益	△10	7
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	58	41
その他の包括利益累計額合計	△814	△987
非支配株主持分	311	399
純資産合計	93,146	95,112
負債純資産合計	130,440	137,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	70,479	82,275
売上原価	54,404	63,906
割賦販売未実現利益繰入額	266	340
割賦販売未実現利益戻入額	352	314
売上総利益	16,160	18,343
販売費及び一般管理費	9,779	12,453
営業利益	6,381	5,889
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	91	95
仕入割引	50	50
為替差益	7	12
その他	115	83
営業外収益合計	289	264
営業外費用		
支払利息	91	98
その他	29	25
営業外費用合計	120	124
経常利益	6,550	6,029
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	5	9
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式評価損	15	—
債務保証損失引当金繰入額	—	68
特別損失合計	24	88
税金等調整前当期純利益	6,535	5,958
法人税、住民税及び事業税	2,030	2,430
法人税等調整額	238	△161
法人税等合計	2,269	2,268
当期純利益	4,266	3,690
非支配株主に帰属する当期純利益	81	82
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184	3,607

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	4,266	3,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	△173
繰延ヘッジ損益	△13	22
退職給付に係る調整額	△38	△17
その他の包括利益合計	△614	△168
包括利益	3,651	3,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,572	3,434
非支配株主に係る包括利益	78	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	60,686	△19	91,116
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,624	△91	2,533
当期末残高	13,821	16,627	63,311	△111	93,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,614	—	△1,914	96	△202	—	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							4,184
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563	△10	—	△38	△611	311	△300
当期変動額合計	△563	△10	—	△38	△611	311	2,232
当期末残高	1,051	△10	△1,914	58	△814	311	93,146

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	63,311	△111	93,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,047	4	2,051
当期末残高	13,821	16,627	65,358	△107	95,700

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,051	△10	△1,914	58	△814	311	93,146
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,607
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	18	—	△17	△172	87	△85
当期変動額合計	△173	18	—	△17	△172	87	1,966
当期末残高	877	7	△1,914	41	△987	399	95,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,535	5,958
減価償却費	3,816	4,641
のれん償却額	369	788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	17
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△53	△45
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	68
受取利息及び受取配当金	△116	△118
支払利息	91	98
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	△3
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△5	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
関係会社株式評価損	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	195	△2,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73	533
仕入債務の増減額(△は減少)	905	2,020
賃貸不動産の売却による原価振替高	982	—
その他	267	485
小計	12,931	11,632
利息及び配当金の受取額	116	117
利息の支払額	△92	△98
法人税等の支払額	△2,360	△2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,596	9,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の償還による収入	1,000	100
有形固定資産の取得による支出	△4,790	△2,485
有形固定資産の売却による収入	4	14
投資有価証券の取得による支出	△976	△388
投資有価証券の売却及び償還による収入	718	63
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	25	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,971	△4,539
その他の支出	△380	△58
その他の収入	55	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,325	△7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,970	△640
長期借入金の返済による支出	△2,199	△549
リース債務の返済による支出	△22	△21
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,980	△3,413
自己株式の取得による支出	△91	△0
配当金の支払額	△1,558	△1,562
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△6,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,613	△4,159
現金及び現金同等物の期首残高	32,780	28,167
現金及び現金同等物の期末残高	28,167	24,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」378百万円の中の59百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しており、319百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が319百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「和解金」16百万円、「その他」12百万円は、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額」△452百万円、「その他」720百万円は、「その他」267百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識基準に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、介護用品等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

なお、2019年3月1日付の組織変更に伴い、従来「商事事業」に属しておりましたプロダクト事業部を、第1四半期連結会計期間より「建機事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づいて作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産は、遡及適用後の金額を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,874	11,718	5,886	70,479	—	70,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	10	—	13	△13	—
計	52,878	11,729	5,886	70,493	△13	70,479
セグメント利益	4,223	447	1,710	6,381	—	6,381
セグメント資産	37,956	12,492	40,503	90,952	39,487	130,440
その他の項目						
減価償却費	2,778	23	1,014	3,816	—	3,816
のれんの償却額	369	—	—	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,650	8	5,117	8,775	—	8,775

(注)1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,378	15,577	5,319	82,275	—	82,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	2	△2	—
計	61,379	15,579	5,319	82,278	△2	82,275
セグメント利益	3,968	470	1,449	5,888	0	5,889
セグメント資産	54,741	17,306	41,425	113,472	24,383	137,855
その他の項目						
減価償却費	3,423	27	1,191	4,641	—	4,641
のれんの償却額	693	94	—	788	—	788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,458	36	2,665	9,160	—	9,160

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	369	—	—	—	369
当期末残高	5,603	—	—	—	5,603

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	693	94	—	—	788
当期末残高	7,592	1,528	—	—	9,121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,787円65銭	1,823円71銭
1株当たり当期純利益	80円54銭	69円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,184	3,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,184	3,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,958	51,933

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末72,000株、当連結会計年度末68,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度44,307株、当連結会計年度69,846株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。